

(6) 特別職の給料、報酬などの状況

(令和2年4月1日現在)

区分	給料または報酬月額	期末手当 (R1 支給割合)
市長	890,000円	6月期 1.675月 12月期 1.725月 計 3.40月
副市長	700,000円	
教育長	600,000円	
議長	440,000円	
副議長	370,000円	
議員	350,000円	

4. 職員の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (令和元年度)

勤務時間	8:30～17:15
休憩時間	12:00～13:00

(2) 休暇の概要

区分	内容
年次休暇	1年につき最高20日間。20日以内で残日数を翌年に繰り越せません。
病欠休暇	負傷や疾病のため勤務できない場合、医師の証明で認められる休暇です。
特別休暇	結婚や忌引、出産などの特別な事由により認められる休暇です。
介護休暇	家族などを介護する必要がある場合に認められる無給休暇です。

6. 職員の研修の状況

令和元年度の職員の研修は、派遣研修として福井県自治研修所での階層別研修や専門研修に延べ152人を、全国市町村国際文化研修所などの研修に25人を派遣しました。

また、令和元年度から職員の資質向上を目的とした市独自の研修として、マナーや接遇、コミュニケーションに関する研修を行い、その実践の場として総合案内窓口業務実践研修を合わせて実施しています。



7. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他福利厚生事業に関する事項について計画を立て、実施するよう地方公務員法第42条に定められています。本市では、職員の福利厚生事業として、生活習慣病予防検診やがん検診、ストレスチェックのほか、人間ドックの助成などの健康管理事業を実施しています。

また、職員の互助組織である「あわら市職員互助会」において、都市職員体育大会助成や元気回復事業、冠婚葬祭に際しての給付を行っています。

① 令和元年度の各種検診の受診状況

項目	一般健康診断	人間ドック	がん検診	ストレスチェック
受診者数	393人	60人	延べ486人	399人
費用	2,242千円	582千円	804千円	561千円

(2) 公務災害補償制度の状況

職員の公務上の災害に対する補償は、地方公務員災害補償基金福井県支部に加入し、実施しています。令和元年度は、公務上のけがによる申請が2件ありました。

(7) 一般行政職職員の級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	33人	16.3%
2級	主事、技師	43人	21.2%
3級	主査	48人	23.6%
4級	主任	16人	7.9%
5級	課長補佐	29人	14.3%
6級	課長、参事	23人	11.3%
7級	部長、理事	11人	5.4%
計		203人	100%

※一般行政職は、税務職、看護・保健職、福祉職、企業職、技能労務職を除いた職。

5. 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

分限処分は、職員が心身の故障などにより、その職責を十分に果たすことができない場合に、本人の意に反して行う不利益処分のことです。

処分の内容	降給	休職	降任	免職
処分者数	0人	2人	0人	0人

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分は、職務上の義務違反などに対して行う制裁措置のことです。

処分の内容	戒告	減給	停職	免職
処分者数	0人	0人	0人	0人

人事行政の状況

を公表します

「あわら市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定により、令和元年度の市職員の給与や勤務時間、その他の勤務条件など、人事行政の概要を公表します。

なお、市のホームページには、さらに詳しい内容を掲載しています。

問合せ 総務課 人事G ☎ 73-8002

1. 職員数の状況

(1) 職員定数の適正化への取り組み

市では、行政のスリム化と人件費の削減を進めてきました。合併当初398人であった職員数は、令和2年4月時点では294人となりました。北陸新幹線整備に関する事務事業をはじめ、先々の行政需要を見込みながら、今後も適正な職員数の維持に努めます。

(2) 採用者数および退職者数の状況

職種	退職者数			採用者数
	H31.4.1～R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	
事務	3人	10人	12人	
土木		1人		
保育教諭		1人	2人	
保健師	1人		2人	
社会福祉士	1人	1人	1人	
介護支援専門員			1人	
司書		1人	1人	
学芸員			1人	
技能労務職員		3人		
任期付職員		1人	6人	
計	5人	18人	26人	

(3) 部門別職員数の状況 (各年度4月1日現在)

部門	職員数				増減 (対H31)
	H29	H30	H31	R2	
一般行政部門	205人	210人	216人	225人	+9
特別行政部門	61人	64人	55人	52人	-3
公営企業等会計部門	16人	17人	17人	17人	
計	282人	291人	288人	294人	+6

※特別行政部門は、教育委員会事務局に属する職員数。

※公営企業等会計部門は、上下水道事業や国民健康保険事業などの職員数。

2. 職員の人事評価の状況

市では、平成18年度から人事評価の試行を重ね、平成23年度から本格運用しています。その評価結果は翌年度の6月および12月の勤勉手当や1月の昇給に反映しています。

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和元年度普通会計決算)

歳出決算額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
14,721,281千円	2,098,454千円	14.3%

※人件費には、市長や議員などの特別職に支給した給料や報酬なども含む。

(2) 職員給与費の状況 (令和元年度普通会計決算)

給与費				1人当たり
給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
927,203千円	106,028千円	361,041千円	1,394,272千円	5,145千円

※職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 一般行政職職員の平均年齢、平均給料月額などの状況 (平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(国ベース)
あわら市	39.4歳	288,862円	308,549円
国	43.4歳	329,433円	411,123円

※平均給与月額(国ベース)は、給料月額に毎月支払われる扶養手当や住居手当などを加え、国と同じ条件で再計算した額。

(4) 一般行政職職員の初任給の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
あわら市	182,200円	150,600円
国	(I種) 195,500円 (II種) 182,200円	150,600円

(5) 職員手当の状況

① 扶養手当など (令和2年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 6,500円/月
	2 22歳までの子1人につき 10,000円/月
	3 16歳～22歳の子1人につき 5,000円加算/月
	4 配偶者・子以外の扶養親族1人につき 6,500円/月
住居手当	家賃が月額16,000円を超える場合、その超えた額に応じて支給(上限28,000円/月)
通勤手当	1 交通機関などの利用者 定期券相当額(上限55,000円/月)
	2 乗用車などの使用者 通勤距離に応じて支給(2,000円～31,600円)

※各手当とも国の支給制度と同じ。

② 期末・勤勉手当 (令和元年度支給割合)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.300月	1.300月	2.60月
勤勉手当	0.925月	0.975月	1.90月
計	2.225月	2.275月	4.50月

※支給月数は、国の支給制度と同じ。

③ 時間外勤務手当 (普通会計決算)

区分	H29	H30	R1
支給額	36,429千円	42,528千円	28,871千円
1人当たり	159,079円	176,465円	120,800円

※選挙時の投票事務に支給した手当は含まない。